

様式第4号（補助金交付要綱第10条関係）

令和 7年 〇月 〇日

広島市長様

(申請者住所) 〒000-0000
 〇〇市〇区〇町〇丁目〇番〇号
 (申請者) 〇〇法人〇〇大学
 (代表者) 学長 〇〇 〇〇
 (担当者) 〇〇課 〇〇 〇〇
 (連絡先) 000-000-0000

消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書

令和 7年 △月 △日付け広島市指令政広第××号で交付決定のあった広島広域都市圏地域貢献人材育成支援事業（大学版）に対する補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額について、広島広域都市圏地域貢献人材育成支援事業（大学版）補助金交付要綱第10条第7号の規定に基づき、下記により報告します。

記

事業実施報告後の確定額（精算後の金額）を記入してください。

1 補助金の確定額

金 497,457 円

2 返還対象の確認（該当するものに○）

免税事業者であり、消費税及び地方消費税に係る確定申告を行っていない。	○
消費税等を簡易課税方式により申告している。	
消費税法別表第三に掲げる公益法人等で特定収入割合が5%を超えており、特例計算を適用している。	
補助対象経費に係る消費税を、個別対応方式において、非課税売上げのみに要するものとして確定申告している。	
補助金対象経費が全て非課税仕入れに該当する。	
その他	

→ 返還なし（3に0円を記入）
 → 返還あり（3に該当額を記入）

上5項目のいずれにも該当しない場合は「その他」に○を記入し、確定申告書等を確認の上、3に該当額（要返還額）を記載してください。

3 消費税入相当額

補助金に係る仕入控除税額（要補助金返還相当額）

金 0 円

(注) 補助対象経費のうち、課税売上に要する課税仕入として受けた仕入控除税額が返還対象となります（課税仕入と非(不)課税仕入が混在する場合は按分）。

4 添付資料

- (1) 3の金額の積算の内訳を記載した書類（確定申告書の写し、課税売上割合等が把握できる資料、特定収入の割合を確認できる資料等）
- (2) その他参考となる資料